東大阪新聞創刊90周年記念講演会

生と死を見つめて　平穏死からコロナまで

東大阪新聞社（小野元裕社長）は昭和7年に「東大阪新聞」の前身「菊水日報」を創刊以来、今年で90年を迎えた。それを記念して、2500人以上看取り平穏死の尊さを訴え続ける長尾和宏医師（63）を招いての講演会が5月7日午後、東大阪市文化創造館大ホール（東大阪市御厨南2）で「生と死を見つめて　平穏死からコロナまで」と題して開かれた。会場には700人以上が集まり、多くの参加者がメモを取りながら熱心に耳を傾けた。講演会終了後は書籍販売・サイン会も開かれ、長蛇の列ができた。

ユーモアを交えて話す長尾和宏医師

本業の地域医療の合間を縫って講演活動を続け全国を回っている長尾医師は、「癌か認知症、あえて選べるとしたらどちらで死にたいか」という質問をいつも講演会で問う。全国平均では8割が癌、2割は認知症で死にたいと答えるのだが、鹿児島県の鹿屋市だけは、1割の人が癌、9割の人が認知症で死にたいと回答すると説明した。そこには認知症になっても住み続けられる町づくりに取り組んでいる市長がいるからだと述べた。

認知症で一番多いケースがアルツハイマー型認知症で全体の約6割を占め、2番目に多いのが幻視や睡眠時の異常行動などの特徴的な症状があるレビー小体型認知症。レビー小体型認知症になりやすい人は、学校の教諭、公認会計士、歯科技工士など、きっちりした仕事をする人、真面目な人、神経質な人などが多いと解説。レビー小体型認知症と公表している漫画家の蛭子能収氏と講演会前日に対談した長尾医師は、「連載を20本抱えていても締め切りを必ず守り、徹夜をしてまでもやり遂げる生活をし続けてきた」性格を例に出したが、サポートしてくれるしっかりとしたマネージャーが付いている蛭子氏のように、周りのケアがあれば生活は充分できると説明した。

「認知症はこれから急増する。近い将来後期高齢者の6割が認知症になる。認知症にならない方が少なくなっていく時代になる」と予測する長尾医師。また、若年性認知症が急増している現状も報告。さらにワクチン認知症、つまりワクチンを接種したことで後遺症が残り認知機能が低下する人が多数来院してくることから、「大認知症社会がやってくる」との認識を示した。

その上で、「認知症は怖い、特別な病気、施設に入所するものという意識を持つのではなく、この住み慣れた町で最期まで住み続けられるのかという視点を持つことが重要」と強調した。尼崎で認知症の患者を診ている長尾医師は、「医療保険、介護保険サービスを使って、主治医の在宅医療、訪問介護を通じて、自宅で最期を迎えることができている」と語った。また、徘徊で事故が起きた場合の責任に関しても、家族ではなく市が責任を持つという条例を制定する自治体が増えてきていることにも言及。「病院へ連れていくのではなく自宅に来てもらうのは高齢、肥満、喫煙であると解説。当初2020年9月まではPCR検査を受けるまでに1週間以上かかった。長尾医師の場合はPCR検査を待たずステロイド注射で治療を行った。PCR検査だと時間がかかったので、最初からCTで即診断・即治療を当たり前のこととして行った。そして24時間管理体制で在宅治療患者と電話連絡を取った。発熱患者8000人を診て2000人の陽性者がいたが、ひとりも死なせていない。「ひとりも、死なせへん」それが当たり前だと思っていた」と長尾医師。

訪問診療、訪問看護が当たり前の社会になってきている。地域で診てくれるかかりつけ医・往診をしてくれる開業医をぜひ探してほしい」と長尾氏は認知症に対する地域医療の重要性を語った。

癌に関する在宅医療の平均期間は1・5カ月。日本では7割が病院で、2割が在宅、1割が施設で終末を迎える。ただ、「在宅」とはいえ東京ではその6割が孤独死だという。つまり本当の意味の「看取り」は1割しかない。

また、病院で亡くなる7割の人は病院のベッドの上で「点滴に溺れて死んでいる」とし、「平穏死していない」と長尾医師は苦言を呈した。その上で、終末期の延命に関して自分の意志を記しておく「リビング・ウィル」の重要性を強調。さらに日本ではリビング・ウィルの議論が避けられている現状に疑問を呈した。

新型コロナに関しては、最大のリスクがあるケースも含めると合計4人の死亡に関わったと述べた。「打てば打つほど患者が増える。子どもにとってはメリットは全くない。基礎疾患がある人ほどワクチンを打つと危ない」との持論を展開した。

講演の最後に、「困っている人を助けたきりになった人や、学校に行けなくなった人、小中学生が認知症になった人などを診て「ワクチン後遺症」と名付けた長尾医師。「今後はコロナワクチン症候群と呼ぶことにする」と述べ、ワクチン接種のリスクを強調した。

ワクチンを打って寝る」という思いはウクライナ避難民を支援している小野社長と同じと語った長尾医師。

「今日1日を精一杯楽しく生きる。それしかない。そのためには何でも相談できるかかりつけ医を近くで見つけることが大事だ」と語り締めくくった。

講演会の前には小野元裕社長（52）が登壇、東大阪新聞の沿革・歴史を説明。また、この日来場した田中誠太前八尾市長（65）の尽力により八尾市立図書館内に設けられた今東光資料館には、東大阪新聞の歴史も紹介されているとも紹介し、「ぜひ一度立ち寄ってもらいたい」と語った。

東大阪

発行所
株式会社東大阪新聞社
第7038号
〒577-0802
東大阪市小阪本町1-1-7
エフエスビル2F
TEL 06-6720-4601
FAX 06-6720-4603

八尾柏原支社
〒581-0013
八尾市山本町南6-2-29
TEL 072-926-5134
FAX 072-921-6893

東大阪・八尾
柏原の地域紙

購読ご希望の方はお気軽にお電話下さい

おかげさまで90年
東大阪新聞は令和4年に
創刊90年を迎えました